

横浜市の支給決定児童の受入れがある  
放課後等デイサービス事業所 管理者 様  
(※ 児童発達支援、保育所等訪問支援の事業所は対象外)

横浜市こども青少年局障害児福祉保健課長

新型コロナウイルス感染症に伴う令和 2 年 4 月サービス提供分の請求について（通知）（その 3）

標記について、学校等の一斉臨時休業等によって、4 月の利用者における放課後等デイサービスの自己負担額についても増加したことが想定されることから、令和 2 年 4 月サービス提供分の請求の取り扱いについてご連絡しているところです。

このたび、多くいただいた質問をもとに、対応をまとめましたのでご連絡します。今後、本作業をご対応いただく際の参考としてください。

1 Q & A

	質 問	回 答
1	この軽減措置の取り扱いが全国共通か	横浜市が支給決定している児童が対象となります。
2	2 月利用がない場合はどのように取り扱えばいいのか（例：3 月以降に新規で利用開始した児童、4 月から新小学 1 年生の児童等）	2 月の利用がない場合は、2 月の利用者負担額を 0 円とみなして計算してください。
3	複数の事業所を利用している場合はどのよう計算にするのか	上限管理事業所がある場合は、上限管理事業所が複数事業所分をとりまとめていただき、代替的支援を除いた、全事業所を合計した自己負担額が、2 月と同額となるようにしてください。
4	上限管理事業所は、その他の事業所の代替的な支援の提供状況をどのように把握するのか	平常時の上限管理の手順に準じて、各事業所間で個別の調整をお願いします。その他事業所が、作成した利用者負担額算定シートを上限管理事業所に送付して確認する方法などが考えられます。
5	利用者負担額算定シートは、上限管理事業所だけが提出すればいいのか	原則として、上限管理事業所がとりまとめて提出いただくこととします。なお、上限管理事業所とその他の事業所から、各事業所の分をそれぞれ提出いただいてもかまいません。ただし、取りまとめた場合は、その他の事業所は重複して提出しないようにしてください。すでに提出済の場合は、特段の対応は不要です。

	質 問	回 答
6	代替的な支援と通常の支援が、両方ある場合はどのように考えるのか	代替的な支援がある場合は、 ①総費用額から代替的な支援を全額控除 ②控除後の総費用額の 1 割（ただし、負担上限月額まで）を計算 ③②の計算結果と 2 月の利用者負担を比較して、低い方を 4 月の利用者負担とします。
7	代替的な支援かどうかはどのように判断するのか	平常時における事業所への通所ではない支援が想定され、具体的には電話での相談支援やインターネットを介したオンラインでの支援等が想定されています。これについては、4 月の実績記録票において、事前に保護者に了解を得る必要があります。詳細は、3 月 5 日の通知等をご確認ください。
8	上限管理がある児童で、2 月の利用者負担額が 0 円以外で、代替的な支援のみの利用で、利用者負担額が軽減される場合はどのようなになるのか	上限管理加算は、代替的な支援としての軽減対象には含まれないため、上限管理加算に対する利用者負担額は請求する必要があります。別紙（例 1）参照
9	2 月の利用者負担額は 0 円（新 1 年生等を含む。）だったため、4 月の軽減後の利用者負担額が 0 円になる、現在は上限管理のある児童は、事業所はどのように請求するのか	すでにお示している、「利用者負担上限月額①を手入力により 0 円」にした場合、上限管理加算を請求することができません。 そのため、別紙 <u>（例 2）（例 3）</u> についてのみ、「利用者負担上限月額②を手入力により 0 円」としてください。 <u>また、上限管理事業所は、あわせて「【5 月 27 日改訂】利用者負担額算定シート」で別途、受給者証の番号を必ず報告してください。</u> 本報告がないと、本市で台帳修正が行えないため、再請求がエラーとなります。利用者負担額算定シートをすでに提出済みの場合でも、本対象児童については再提出をお願いします。
10	上限管理がある児童で、4 月の軽減後の利用者負担額が 2 事業所以上に発生する場合、事業所はどのように請求するのか	別紙（例 4）のとおり対応をお願いします。
11	計算の結果、4 月の当初の利用者負担額と軽減後の利用者負担額が変わらなかったが、過誤再請求及び算定シートの提出は必要か	過誤再請求は不要です。 算定シートは、提出していただいても差し支えありませんが、4 月以降利用分については、提出がなくても構いません。別紙（例 5）参照

## (例1) 2月の利用者負担額あり、4月利用が全て代替的支援だった場合

代替的支援の利用者負担は0円になりますが、「上限管理加算」は軽減対象外のため、  
上限管理加算の自己負担額のみ請求

(円)		2月 利用者負担額	4月 利用者負担額		対応方法
			当初	軽減後	
合計		4,600	4,600	164	4月の利用者負担額に変更があった事業所のみ、過誤再請求
内訳	上限管理事業所	3,500	3,000 〔代替的支援 + 上限管理加算〕	164 〔上限管理加算のみ〕	過誤の後、 利用者負担額①を164円、 管理結果を1にして再請求 【入力する金額】 ・上限管理事業所：164円 ・その他事業所1：0円 ・その他事業所2：0円
	その他事業所1	1,000	1,600	0	
	〃 2	100	0	0	
					過誤再請求は不要 (4月当初と軽減後の負担額に変更がないため)

## (例2) 2月の利用者負担額0円、4月当初請求において、

管理結果が1（上限管理事業所が負担上限月額まで請求する）だった場合

2月の利用者負担が0円なので、4月の利用者負担や上限管理加算も含め0円に軽減

(円)		2月 利用者負担額	4月 利用者負担額		対応方法
			当初	軽減後	
合計		0	4,600	0	上限管理事業所のみ、 過誤再請求
内訳	上限管理事業所	0	4,600	0	過誤の後、 <b>利用者負担額②</b> を 0円にして再請求
	その他事業所1	0	0	0	過誤再請求は不要 (4月当初と軽減後の負担額に変更がないため)
	〃 2	0	0	0	

## (例3) 2月の利用者負担額が0円で、4月当初請求において、

管理結果が2（利用者負担額が負担上限月額未満なので調整事務なし）

又は 3（〃 が 〃 以上なので要調整） だった場合

※ 下図は管理結果3の場合を表記していますが、管理結果2の場合も考え方は同様

(円)		2月 利用者負担額	4月 利用者負担額		対応方法
			当初	軽減後	
合計		0	4,600	0	全事業所で過誤再請求が必要
内訳	上限管理事業所	0	3,000	0	過誤の後、 <b>利用者負担額②</b> を 0円にして再請求
	その他事業所1	0	1,500	0	
	〃 2	0	100	0	

# (例4) 4月の軽減後の利用者負担額が2事業所以上に発生する場合

下記①と②の状況に応じて、通常と異なる計算・操作が必要

## ① 軽減後の利用者負担額の合計が、上限管理事業所の当初利用者負担額より同額以下になる場合

■ 請求システム上、上限管理事業所は、

「総費用額の1割。ただし、負担上限月額まで」の請求しかできない。

↓

(対応方法)

- ・ 軽減後の利用者負担額を、上限管理事業所が全額徴収
- ・ 利用者負担額①は、強制的に軽減後負担額の合計額に修正

(円)		4月利用者負担額			対応方法
		当初 (総費用額×1割)	当初 (上限管理後)	軽減後 負担額	
合計		5,800	4,600	1,964	下記のように上限管理事業所の利用者負担額が総費用額の1割になるように調整 (164+1,800=1,964)
内訳	上限管理事業所	3,000 (代替的支援2,836 +上限管理加算164)	3,000 (同左)	(×) 164 上限管理加算分を 総費用額の1割 なので請求×	<p>過誤の後、 利用者負担額①を1,964円、 管理結果を1にして再請求</p> <p>【入力・徴収する金額】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上限管理事業所：1,964</li> <li>・ その他事業所1：0</li> <li>・ " 2：0</li> </ul> <p>過誤再請求は不要 (4月当初と軽減後の負担額に 変更がないため)</p>
	その他事業所1	1,800 (代替的支援なし)	1,600 (上限管理後)	(×) 1,800 請求上、上限管理 事業所から徴収す るので請求×	
	" 2	1,000 (すべて 代替的支援)	0 (上限管理後)	0 (代替的支援 のため)	

② 軽減後の利用者負担額の合計が、上限管理事業所の当初利用者負担額を上回る場合

- 請求システム上、上限管理事業所は自事業所での総費用額の1割を上回って請求できない。



(対応方法)

- ・ 上限管理事業所は、当初の利用者負担額まで徴収し、徴収しきれない分はその他事業所の利用者負担額で調整
- ・ 利用者負担額①は、強制的に軽減後負担額の合計額に修正

		4月利用者負担額			対応方法
		当初 (総費用額×1割)	当初 (上限管理後)	軽減後 負担額	
合計		4,300	4,300	1,964	下記のように上限管理事業所の利用者負担額が総費用額の1割になるように調整(その他事業所1の請求額の一部を上限管理事業所に移して調整)
内 訳	上限管理事業所	1,500 (代替的支援1,336 + 上限管理加算164)	1,500 (同左)	(×) 164 上限管理加算分≠ 総費用額の1割 なので請求×	<p>過誤の後、利用者負担額①を1,964円、管理結果を3にして再請求</p> <p>【入力・徴収する金額】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上限管理事業所：1,500</li> <li>・ その他事業所1：464</li> <li>・ " 2：0</li> </ul>
	その他事業所1	1,800 (代替的支援なし)	1,800 (上限管理後も1割同額)	(×) 1,800 上限管理事業所との調整が必要 なので請求×	
	" 2	1,000 (すべて代替的支援)	1,000 (上限管理後も1割同額)	0 (代替的支援のため)	

(例5) 軽減後の利用者負担額が当初と変わらない場合

		4月利用者負担額			対応方法
		当初 (総費用額×1割)	当初 (上限管理後)	軽減後 負担額	
合計		5,800	4,600	4,600 (変化なし)	過誤再請求不要
内 訳	上限管理事業所	5,000 (代替的支援あり)	4,600 (上限管理後)	(×) 4,000 (代替的支援を軽減して減少)	<p>軽減後の利用者負担額の内訳は変わったが、利用者負担の合計額は4,600円のまま変更なし</p> <p>↓</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 過誤・再請求は不要</li> <li>・ 事業所間での負担額調整も不要</li> <li>・ 当初の上限管理後の金額で上限管理事業所が4,600円を受領</li> </ul>
	その他事業所1	1,800 (代替的支援なし)	0 (上限管理後)	(×) 600 (上限管理事業所が減少した分増加)	
	" 2	1,000 (代替的支援あり)	0 (上限管理後)	0 (影響なし)	